

## 教科指導における専門性向上のための大学との連携

～アクション・リサーチを用いた「英語教員指導力向上プログラム」研修の

6か年間の実践報告～

機 関 名（宮崎県教育研修センター）

職・氏名（指導主事 長友 美紀）

### 1 はじめに

宮崎県教育委員会が平成19年度に以後10年間の人材育成の基本計画として公表した、「教職員人材育成プラン」の柱と具体的な取組の中で、大学と教育委員会との連携の強化及び能力開発のための研修システムに関する実践が謳われた。それを受けて平成19年度内に、国立大学法人宮崎大学と宮崎県教育研修センターは、教員研修モデルカリキュラムの共同開発を目指して連携を図ることに合意し、平成20年度から平成25年度までの6か年にわたり協働で、「英語教員指導力向上プログラム」研修を、本センターの「課題別研修」における「教科の指導力を高める研修」の1つとして実施した。

本発表は、その研修の内容、成果及び課題をまとめ、教科指導における専門性向上のための大学との連携に関する実践について報告するものである。

### 2 「英語教員指導力向上プログラム」研修の開設

#### (1) 研修開設の背景と実施体制

宮崎大学と協働で実施する研修として本研修を開設した背景には、当時の中学校及び高等学校における英語教育の大きな変化と、それぞれの課題があった。中学校の英語教育は、必修化に向けて動き出した小学校外国語活動といかに繋いで、生徒のコミュニケーション能力を育成する授業を行うかという課題を抱えていた。また高等学校の英語教育は、昭和45年の学習指導要領改訂以来、導入されたキーワード「言語活動」（昭和45年）、「コミュニケーション」（平成元年）、「実践的コミュニケーション能力」（平成11年）を軸に、学校毎に授業改善を行ってきたが、現行学習指導要領改訂に向けて文部科学省が示した「授業は英語で行うことを基本とする」という方針を前に、これまでの実践を踏まえた上で、英語の授業を今後どのように展開していくべきかという課題を抱えていた。中高英語科教員の多くが、英語教育の大きな変化に対応する授業改革の必要性を強く感じながらも、その方策については手探り状態であった。中高英語科教員が求めているのは、自分の今の授業を変え、「生徒の実践的コミュニケーション能力の育成」を可能にする授業への転換の契機となる研修であり、日々の授業を行いながら今後の変化に対応していける、OJTによる「自己研修能力の向上」であった。

そのニーズを踏まえ本センターは、大がかりな授業改革に必要な教科の専門性を宮崎大学教育文化学部に求め、「大学との連携を通して、生徒の実践的コミュニケーション能力の育成に必要な授業実践力及び自己研修能力の向上を図る」ことを目的とし

た研修を、宮崎大学と協働で実施することになった。

研修開設にあたり、双方の担当者間で協議をし、本センターが日程調整、受講者募集等の企画・運営を行い、宮崎大学が研修本体となる授業改善に関する講義・演習・ワークショップ等の実施・運営を行う体制とした。

## (2) 研修の軸となった手法：「アクション・リサーチ」

本研修に用いられた「アクション・リサーチ」という手法は、1940年代にアメリカの社会心理学者 K・レヴィンが提唱したもので、決して目新しい研究手法ではない。解決を目指す問題を小集団での研究対象とし、実態の把握と原因の究明に向けてデータを収集・分析・内省し、問題点を改善する。改善したものをさらに研究対象として、同様の改善を繰り返す手法である。この手法は汎用性が高く、様々な分野で効果の高さが実証されているが、実践にあたっては複雑で曖昧な部分が多く、教員が独自にこの手法を正確に理解し、自らの授業改善に活用することにはかなりの難しさがある。

そこで本研修では、この手法の英語教育における活用に詳しい宮崎大学の伊勢野薫教授の講義・演習等でアクション・リサーチの理論を理解し、伊勢野教授の指導・助言を受けて、1年間をかけ各自が授業改善を進める研修スタイルをとることとした。

## 3 「英語教員指導力向上プログラム」研修の実施

### (1) 研修の年間計画

アクション・リサーチの研究手順である、「問題の共有と定義、具体的な実践計画と実践、結果の分析、実践評価と次への課題、研究発表」を1つの研修とするため、宮崎大学は年間5日間の計画案を作成した。本センターの教科指導に関する他の研修日数とも鑑み、内容を吟味・協議の上、年間4日間の計画で最終決定した。(表1)

開設準備段階における実施時期と研修内容案		実際の実施時期と研修内容	
4月下旬	<b>第1回</b> ：アクション・リサーチの基礎演習のためのワークショップ	5月下旬	※授業 DVD、生徒アンケートなどのデータ収集
6月下旬	※授業 DVD、指導ジャーナル、生徒アンケートなどのデータ収集	6月下旬	<b>第1回</b> ：アクション・リサーチのための基礎講義
7月下旬	<b>第2回</b> ：中間経過報告会	7月	※第2回データ収集期間、大学教授による個別授業観察
9月	※第2回データ収集期間、大学教授による個別授業観察	8月下旬	<b>第2回</b> ：中間経過報告会、アクション・リサーチの基礎演習ワークショップ
10月中旬	<b>第3回</b> ：中間経過報告会	9月、10月	※第3回データ収集期間、大学教授による個別授業観察
12月上旬まで	※第3回データ収集期間、大学教授による個別授業観察	11月中旬	<b>第3回</b> ：中間報告会
1月中旬	<b>第4回</b> ：中間経過報告会	12月、1月	※第4回データ収集期間、大学教授による個別授業観察
2月下旬まで	※第4回データ収集期間、大学教授による個別授業観察	2月中旬	<b>第4回</b> ：研修成果発表会(報告書の作成と、授業実践記録のデータベース作成)
3月中旬	<b>第5回</b> ：研修成果発表会(報告書の作成と、授業実践記録のデータベース作成)		

表1 研修の年間計画の準備段階案と実際の実施計画

## (2) 受講者への課題

4日間の受講にあたり、受講者に対して、分析資料として次のものを随時準備の上、受講するよう指示した。

- |                 |                          |
|-----------------|--------------------------|
| ① 予備調査と結果分析（2回） | ② ジャーナル（Journal）の記録（複数回） |
| ③ 授業DVDの撮影（2回）  | ④ 授業書き起こし（2回）            |
| ⑤ 学習指導案の作成（2回）  | ⑥ 発表準備（中間発表2回・成果発表1回）    |

## (3) 研修各回の具体的内容

- ① 第1回：アクション・リサーチの基本的理論の学習。各受講者の研究課題共有。伊勢野教授による細部にわたる授業分析と改善点の指摘。
- ② 第2回：受講者全員が各自の授業DVDを基に、研究の途中経過を発表。伊勢野教授、教育研修センター指導主事、他の参加者との協議。
- ③ 第3回：前回協議の内容を踏まえ改善した授業DVDを事前提出。伊勢野教授による問題点の分析、改善点の指摘を受けながら、同上の協議。
- ④ 第4回：1年間の研究成果をまとめたものをプレゼンテーション。受講者の授業改善の経過及び成果発表に加え、伊勢野教授をはじめ他大学の教授による講義を実施。本センターが県内の中学校・高等学校等に、宮崎大学は学生に会の告知を行い、100人規模での成果発表会を実施。

## 4 「英語教員指導力向上プログラム」研修の成果

## (1) 6か年の研修受講者数

受講者の総数は47名（2回受講3名）。中学校教諭が27名、高校教諭（講師含む）が20名である。中学校教諭は希望者が多く、受講者の選考を行った年があったために、実際の希望者はこの数より多い。中高それぞれの受講希望者数のピークが年次移動している点は興味深い。（図1）

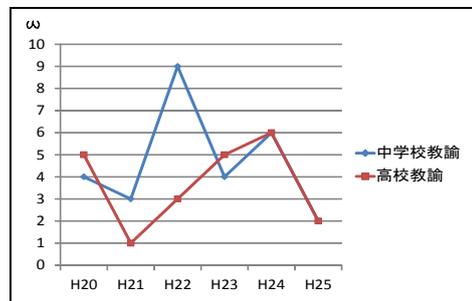


図1 受講者数の変化

## (2) 受講者の授業変容と受講者の受講後アンケートより

研修の成果を示す指標に何をを用いるかは議論が分かれるところであるが、まずは6か年にわたり、各研修後に実施したアンケートの研修内容満足度が非常に高かったことは、研修実施側として、研修そのものの一定の成果を示すものととらえたい。それに加えて、本研修の成果を示すものとして、各受講者の授業変容の大きさと、受講者の受講後の追跡アンケートの内容をあげたい。

本研修における受講者の授業変容の大きさを判断したのは、研修実施側の「感覚的」なものだけではない。研修の最後に、受講者が研修受講前と後に撮影した授業DVDの比較を用いて研修成果を発表する会を実施したが、その発表会の参観者アンケートで、県内の英語教員及び大学生が授業の変容の大きさを認めた結果による判断である。なお、この発表を見て、翌年以降の本研修受講を決めた中高の英語科教員も多い。

この変容の大きさの要因として、本研修の教科専門性の高さと、用いられた手法があげられる。宮崎大学との連携で可能になった、伊勢野教授による直接的かつ継続的で、専門性の高い指導・助言が、系統的なデータと綿密な分析を基に1年間かけて得られたことで、各自の課題解決につながり、段階をふまえた授業改善ができたと考えられる。研修後に実施した、受講者へのアンケートの感想からもそれがうかがえる。

【感想】・今回の研修を通じて、今後の授業の具体的改善点が見えた。

- ・授業DVDのフィードバックは、自分では気付かないことをご指摘いただき、授業力向上に随分役立った。
- ・授業改善の手法を学べたので、今後も自ら授業を振り返る習慣を付けたい。

また、実施4年が終了した時点で行った、それまでの研修受講者の本研修に関する追跡アンケートの結果であるが、「本研修は役に立つと思うか」に対し、回答した25名全員が「はい」と答えた。また「研修後もアクション・リサーチを何らかの形で活用し、授業に役立てたことがあるか」に対しては、「役立てた」56%、「今も役立っている」40%、「役立てたことがない」4%であり、役立てたことがない理由は、「役立てたいが日々の授業に追われ時間の確保ができない」というものであった。最後に「本研修を受講して、ご自身の授業や生徒にどのような変容があったか」に対しても、異口同音にプラスの変容について回答するアンケートが数多く見られ、これらのアンケートの結果から、本研修の成果は十分にあったと判断できる。

## 5 「英語教員指導力向上プログラム」研修の課題

6か年を振り返り、研修の成果は十分に感じられるが、いくつかの課題も見られる。

まず、研修に参加できる環境が制限されていることである。よりよい授業を目指し、専門性の高い本研修を受けたいと希望する教員の中には、研修期間4日間における、同僚や生徒への影響、及び提出課題の量を考え、参加を見合わせた教員も多い。また実施側も、専門性と研修内容の質の高さを維持するために、本研修の受講者数に制限を設けなければならない。より多くの教員が参加できるような工夫・改善の必要性がある。

また、この研修で用いたアクション・リサーチという汎用性の高い研究手法を、伊勢野教授から具体的に学び、受講者はその成果を実感したものの、他教科の教員に広げるところまでは至らなかったことが、追跡アンケートから分かった。今後は、この手法を本センターの他教科における教科指導研修で紹介する機会を模索したい。

## 6 さいごに

宮崎県が平成23年6月に策定した「第二次宮崎県教育振興基本計画」では、「施策の目標Ⅳ 魅力ある教育を支える体制や環境の整備・充実」の施策の一つとして、「教職員の資質向上」を位置付けている。「教職員人材育成プラン」による取組の成果を継承しつつ、宮崎の子どもたちにとってよりよい教育環境での教育を可能にするために、中長期的な視点に立った教職員の資質向上を図るための取組を進める必要がある。教育研修期間においては、受講者のニーズや研修内容についての意見を広く集約し、指導力に優れた教員や実践豊富な講師等を活用することはもちろん、教科の専門性の高い大学等の教育機関との積極的な連携を図りながら研修内容の工夫・改善を行っていくことが、今後ますます求められるものと強く感じる。